

愛媛県議会海外派遣

(2017年5月14日～5月21日)

＝北欧視察報告書＝

(フィンランド、スウェーデン、デンマーク)



(コペンハーゲンでの福祉の研修の後、講師の先生と施設の中庭で)

=目 次=

1. 派遣目的と視察先	2 P
2. 参加議員	3 P
3. 派遣期間	4 P
4. はじめに（笹岡団長）	5 P
5. 訪問国の概要	6 P
6. 派遣結果報告		
(1) フィンランド教育庁	8 P
(2) オルキルオト原発と核廃棄物最終処分場	11 P
(3) スウェーデン環境研究所	15 P
(4) コペンハーゲン市厚生福祉部	17 P
(5) コペンハーゲン高齢者福祉施設	20 P
7. おわりに（笹岡団長）	24 P

1 派遣目的と視察先

- ① 世界トップレベルと言われているフィンランドの教育の現状についてフィンランド国家教育庁を訪問。
- ② フィンランドの核廃棄物の最終処分場の現状についてオルキオ原発とその処分場を訪問、視察。
- ③ スウェーデンでのバイオガス活用の現状についてスウェーデン環境研究所を訪問、視察。
- ④ デンマークでの高福祉の現状についてコペンハーゲン市の厚生福祉部、高齢者福祉施設の2か所を訪問、視察。

2 参加議員

以下のとおり、笹岡博之議員を団長とし、石川稔議員を事務局長とした。

【議員団名簿】

	氏名	期数	会派	備考
1	笹岡 博之	4	公明	団長
2	村上 要	7	社民	
3	石川 稔	3	社民	事務局長
4	逢坂 節子	2	社民	
5	福田 剛	2	民進	
6	松井 宏治	1	民進	

3 派遣期間：2017年5月14日～5月21日

愛媛県議会議員海外派遣（北欧）日程

	月 日	時刻	行 事	備 考
1	5月14日	14:30	松山空港発	
	(日)	15:55	羽田空港着 〔成田泊〕	
2	5月15日 (月)	11:10	成田空港 発 (SK984)	
		15:35	コペンハーゲン着	
		17:30	コペンハーゲン発 (SK1716)	
		20:05	ヘルシンキ空港着 〔ヘルシンキ泊〕	
3	5月16日 (火)	終日	フィンランド国家教育委員会訪問	
			在フィンランド日本国大使館 表敬訪問 〔ヘルシンキ泊〕	
4	5月17日 (水)	終日	オルキオト原子力発電所（ビクターセンター）視察	
			オンカロ施設（オンカロ・ギャラリー）視察	
			20:15	
5	5月18日 (木)	6:10	ストックホルム港着	
		午前	スウェーデン環境研究所訪問	
		18:50	ストックホルム空港 発 (SK1409)	
		20:00	コペンハーゲン空港 着 〔コペンハーゲン泊〕	
6	5月19日 (金)	午前	コペンハーゲン市厚生福祉部訪問	
		午後	高齢者福祉施設視察 〔コペンハーゲン泊〕	
7	5月20日 (土)	午前	コペンハーゲン市内視察	
		15:45	コペンハーゲン空港 発 (SK983) 〔機内泊〕	
8	5月21日 (日)	9:35	成田空港 着	
		15:00	羽田空港 発	
		16:35	松山空港 着	

4 はじめに

愛媛県議会海外派遣（北欧）議員団長 笹岡博之

少子高齢化が急速に進展する我が国で、本県においても高齢者の医療・介護の問題と子育て支援については早急な対応が必要である。

また、資源を殆ど輸入に頼る我が国にとってエネルギー問題にどう取り組むかは喫緊の課題でもある。特に県内に伊方原発を抱える私たちは、今年の伊方3号機の再稼働に対し、立場の違いはあるが議会としても知事とともに重い判断をしたと自覚をしている。

折しも安倍総理から憲法改正に関し、高等教育の無償化について言及があった。今回の視察国であるフィンランド、スウェーデン、デンマークの3国とも教育費は大学院に至るまで無償である。

教育に関しては、世界で最も学力が高い国とされるフィンランドの首都ヘルシンキで調査活動を行った。エネルギー問題に関しては同じくフィンランドのオルキルオト原発と使用済み核燃料の最終処分場であるオンカロの状況を調査した。

同じエネルギー問題では、スウェーデンの首都ストックホルムで再生可能エネルギーのバイオガスに積極的に取り組み、利用している現状を目の当たりにした。

そして最後の調査国デンマークでは、首都コペンハーゲンで高齢者に対するの福祉・介護の現場視察から示唆に富む状況に触れることもできた。

地方創生、地方の時代と言われるが、社会保障と教育、エネルギーの問題の未来をしっかりと描けないと、地方で生活する我々に安心・安全の生活環境は訪れない。

詳しくは、それぞれが担当の調査事項についての報告に委ねたい。

5 訪問国の概要

一般的に北欧とは私たちが訪問したフィンランド、スウェーデン、デンマークの3か国とノルウェー、アイスランドを加えた5か国を指す。

フィンランドの首都であるヘルシンキは北緯60度であり、我が国の札幌が北緯43度であることを考えるとかなり寒いとの印象があるが、メキシコ湾流の影響で我々の想像よりも温かく、ヘルシンキでは日本のひと月遅れ位の気温で、我々が訪れた頃は新芽が息吹き始めていた。

また、我々がよく目にする世界地図は、メルカトル図法（球体の地球を平面で表す）によるものが多く、北極、南極に近いほど実際よりも大きく見えるため、北欧のそれぞれの国々は思った以上に狭い。

一口に北欧と言っても地勢的な関係、隣国（ドイツ、ロシア）との関係で、それぞれが独自性を持っており、この3か国では全て、言語も通貨も違う。3か国の共通点はEUに加盟していることであるが、フィンランドは1917年にロシアから独立し、今年で独立100周年を迎え、隣国ロシアとの歴史的、政治的、民族的距離感からNATOには加盟していないし、スウェーデンも中立を謳ってNATOに加盟しておらず、デンマークだけがNATOに加盟している。

スウェーデンとデンマークもこの2国間で過去200年にも及ぶ戦争を経験しており、デンマークは第二次世界大戦でドイツに占領されたという歴史を持っており、ドイツに対する感情的なものもあるとのこと。

また、戦後初めて日本がオリンピックに参加したのはヘルシンキ大会であり、何かの縁を感じた。

この北欧3か国は愛媛に比べ、気温こそ低めではあるが、フィンランドのように湖を約19万も有していたり、氷河に代表されたりするように自然に恵まれ、日本では見ることのできない風景が私たちの目を楽しませてくれた。

いずれにせよ、この3国はお互いに影響しあい、一方ではそれぞれが独自性を保ちつつ、福祉、教育、環境という点では日本をはるかに凌ぐと言え、税金こそ高いが、そこで生活を営む人々の精神的ゆとり、豊かさを実感することができた。

フィンランド共和国

面積：約34万km² 人口：約550万人

首都：ヘルシンキ（63万人）

公用語：フィンランド語（89％） スウェーデン語（5％）

宗教：プロテスタント・ルーテル派（73％）

通貨：ユーロ€

在留邦人：約1,800人



スウェーデン王国

面積：約45万km²（日本の1.2倍） 人口：約1,000万人

首都：ストックホルム（93万人）

公用語：スウェーデン語

宗教：プロテスタント・福音ルーテル派

通貨：スウェーデン・クローナ（SEK）

在留邦人：約3,300人



デンマーク王国

面積：約4.3万km²（九州とほぼ同じ大きさ） 人口：約570万人

*自治領のフェロー諸島、グリーンランドは
含まない

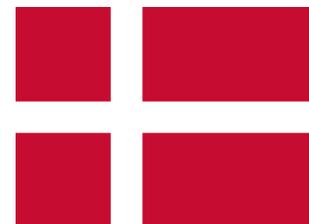
首都：コペンハーゲン（53万人）

公用語：デンマーク語

宗教：プロテスタント・福音ルーテル派（78％）

通貨：デンマーク・クローネ（DKK）

在留邦人：約1,500人



6 派遣結果報告

(1) フィンランド教育庁

【文責：松井宏治】

<はじめに>

OECDが進めている世界の15歳児童を対象として学力を測定したPISAと呼ばれる国際的な学習到達度に関する調査において、フィンランドは



2004年には学力総合で世界1位となるなど、常に安定的に世界の上位にランクインしている。かつては日本の教育も世界トップクラスであったが、現在ではPISAテストの成績からみても学力が低下している状況だが、PISA調査でトップクラスの成績を収めて

フィンランド教育庁でいるフィンランドの教育は、学力低下や学びの質の向上を図る方策に悩む国々の注目を集めており、今回は、その世界のトップクラスのフィンランド教育庁にある国家教育委員会の視察を行ったので報告する。

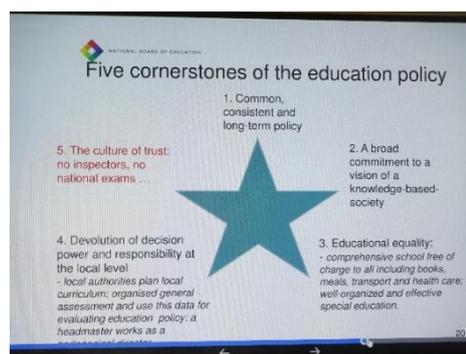
<フィンランドの教育の概要>

フィンランドの学校教育体系は、幼少期の教育からはじまる。幼少期の保育や教育が、子供たちのバランスのとれた成長と発達、そして学びにつながるとの考えから、6歳児を対象とする就学前教育を義務化しており、全員が受けることになっている。この制度は就学前教育「プレスクール」と呼ばれ、2001年に制度化されており、学習の基礎となるスキルや知識、能力を遊びながら学ぶスタイルを中心として、就学前の子供に1年間のカリキュラムを提供している。

そしてその次が、小学校と中学校をひとまとめにした9年制の基礎教育である。これは日本でいう義務教育期間であるが、フィンランドでは7歳から15歳を対象とした1年生から9年生に分けられ、1年生から6年生までが初等教育、7年生から9年生を前期中等教育と呼んでいる。基礎教育を履修

した生徒たちは、高等学校あるいは職業学校という後期中等教育へ進み、これらの高校か職業学校へ進学する生徒の割合は、合計で90%を超えており、高校に進学した生徒たちは将来の大学進学を目指し、また、職業学校に進学した生徒たちは、職業資格の取得をそれぞれ目指している。

また、これらのフィンランドの学校教育は、就学前段階から高等教育段階に至るすべてに共通する特徴として、制度的に弾力性が担保されている。政府が定めるカリキュラムの達成方法についても、その目的が達成されるのなら、教え方は学校の裁量に委ねられており、学校ごとに特色のある独自のカリキュラムを作成している。



研修の PowerPoint

<フィンランド教育の特徴>

①教育の平等

フィンランド教育の原則は、すべての人が平等に質の高い教育や訓練が受けられるよう教育を無償化することが憲法でも定められており、就学前の教育に始まり高等教育にいたるまで、すべての課程において教育は無償で受けられる。民族的な背景や年齢、貧富の差などは関係なく、すべての人に平等に同じ教育の機会が与えられている。それは、就学前教育と基礎教育においては教育が無償というだけでなく、教科書や給食、遠隔地に暮らす児童の送迎に至るまで無料で行われている。国の政策として、資源も少ないフィンランドでは、子供を人材と考え、子供たちがその能力や個性を伸ばしていく機会が子供たちのおかれている環境によって制限されることがないように、平等に制度設計されたものである。そのため、PISAによる調査でも、フィンランドは、生徒の経済・社会・文化的背景が学習到達度に与える影響が、他の国に比べて低いことも明らかとなっている。

また、これらの教育財源についても、国と地方がその責任を分担して担い、政府から地方自治体へ配分される予算額は、その自治体に住む6歳から15歳の子供の数や自治体ごとの状況に応じて予算配分されることになっており、

概ね国が3割、自治体が7割といった割合で教育費を捻出している。そして、それらの公的資金は、私立の学校にも配分されるため、公私ともに国の教育カリキュラムを遂行している。

②学力格差の是正について

PISAの学習到達度調査において世界最高水準の学力を誇るフィンランドだが、その教育における学校の授業時間数は、OECD加盟国の中でも最も少ない。日本の学校の年間授業日数と比較しても約40日少ない。また、「全国一斉学力テスト」のような国レベルのテストはもちろん、地域レベルでも学力テストを実施していない。フィンランド教育で力を入れていることは、学習の格差の改善であり、生徒全員的能力を平均的に高めるよう工夫がされている。つまり、できる子供をより伸ばしていくよりも、学習が苦手な子供に手厚い指導をしており、ひとつの学級は24人以下の少人数で、20人前後のクラスが多く、そして補習制度も導入しており、学級内でも学力に応じて個別指導ができるように工夫をしている。そして、競争させることよりも学ぶことの大切さを理解させ、学力格差が生じないように努力している。

③教師の質の高さ

フィンランドは教師の質が高いと言われているが、教職を「もっとも優秀な人がつく職業」とし、その社会的地位や信頼度を高めており、子供たちも教師への憧れが強く、子供たちが将来「なりたい職業」の1番人気となっている。実際に、フィンランドではすべての教師を大学院で養成し、修士号を取得した人のみが教師になることができるシステムをとっており、教師の学力は非常に高く、修士号取得まで要請している国は、ヨーロッパの中でもフィンランドだけである。

また、フィンランドには課外授業や部活などもないので、教師の勤務時間は少なく、教師は勉強を教えることだけに集中することができる。そのため、授業の準備などにも多くの時間を割くことができる。フィンランドでは教師こそが教育の要だという認識に立ち、教師の養成や研修に力を入れ育成をはかっている。